

予想を下回る米中経済指標を受けて、日本株は反落

2010年7月15日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米企業業績改善期待が相場を下支えするも、予想を下回る米小売売上高等を背景にリスク回避姿勢

欧州株式市場は強弱まちまちでした。業績改善期待を背景にハイテク株は堅調でしたが、鉱業株や自動車株などが弱く英仏の主要株価指数は7日ぶりに小幅反落しました。ただし、独DAX指数はアナリストの投資判断引き上げを受けた金融サービス大手株等が寄与し、小幅ながら7日続伸となりました。また前日に格付け会社により格下げを受けたポルトガルの国債入札結果が順調であったことも、市場に安心感を与えました。

米国株式市場は前日比ほぼ変わらずで引けました。前日引け後に発表された米半導体大手株の好決算等を背景にテクノロジー株に業績改善期待の買いが広がりました。しかし、6月の米小売売上高が予想を下回ったほか、FRBが2010年の実質GDP伸び率の予想レンジを前回4月の3.2-3.7%から3.0-3.5%へ下方修正したことなどから利益確定売りが優勢となり、上値を抑えました。

6月の米小売売上高は前月比▲0.5%と2ヶ月連続で減少し、予想(▲0.3%)も下回りました。項目別では、「電気製品」や「百貨店」などが上昇したものの、「自動車・同部品」や「スポーツ・書籍・趣味用品」、「家具」、「建設資材」等、半数以上の項目が低下し、米個人消費の回復力の弱さが示唆される内容でした。この結果を受けて、エコノミストが4-6月期実質GDP成長率を相次いで下方修正し、米景気回復ペースの鈍化懸念が市場全体に広がりました。米景気減速懸念を背景に米10年国債利回りは低下し、日米金利差は縮小しました。これを受けて為替市場ではドル安圧力がかかり、小幅ながら対円でもドル安が進みました。

中国の実質GDPは伸び率鈍化もサプライズなく、方向感に乏しい展開

国内株は軟調に寄り付き、大型株を中心に多くの銘柄が下落して始まりました。米景気減速懸念や円高進行等を受けて輸出関連株が下げを主導したほか、前引け後に予定された中国のマクロ経済指標の発表で弱気な見方が広がっていたことなどから新興国関連株も軟調さが目立ちました。また、市場では国内の金融機関などに増資観測が流れたことも株式市場の空気を重くし、日経平均株価は9,700円を割り込みました。

中国の4-6月期実質GDPは前年同期比+10.3%(予想は10.5%)、6月の小売売上高は前年比+18.3%(予想:18.8%)、鉱工業生産は同13.7%(予想:15.1%)、1-6月の固定資産投資は年初来+25.5%(予想:25.2%)といずれも予想を下回りました。事前に流れていた数値と概ね同じであったことから市場への反応は限定的でしたが、中国景気の悪化を見込んでいた一部の投資家が豪ドル等のリスク資産を買い戻す動きが見られました。これを受けて日経平均株価は後場、9,700円台を回復して寄り付きましたが、中国株が下落基調に転じると再び市場全体がリスク回避姿勢となり、日本株も次第に下げ幅を広げ、結局前日比▲109円安の9,685円で引けました。

好調な企業決算を背景に大きく売り込む動きは限定的ながら、中国や米国の景気回復ペースに不透明感が漂い、投資家の積極的な売買は手控えられました。日銀は今年度の成長率予測を1.8%から2.6%へ上方修正しましたが、国内株式市場では増資に伴う需給不安もくすぶっており、8割以上の銘柄が下落して引けました。

以上